広島県における公立中学校の創設と昭和・平成の町村合併による統廃合

PUBLIC JUNIOR HIGH SCHOOL FOUNDATION AND REORGANIZATION BY MUNICIPAL MERGER IN THE SHOWA AND HEISEI PERIODS IN HIROSHIMA PREFECTURE

牛島 朗^{*1}, 中園 真人^{*2}, 細田 智久^{*3}

Akira USHIJIMA, Mahito NAKAZONO and Tomohisa HOSODA

This paper analyzes the reorganization process of public junior high schools in Hiroshima Prefecture in the central Chugoku region. After World War II, new junior high schools were established in many municipalities by the reform of the school education system. However, many of these junior high schools were consolidated as the great Showa period mergers occurred in the middle of 1950s. In Hiroshima prefecture, the structure of school reorganization greatly varies by period. Especially, different features, according to the characteristics of junior high school management, have been made evident through statistical analysis.

Keywords : Public Junior High School, School Foundation, Merger of Town and Village, Amalgamation and Reorganization, Hiroshima Prefecture

公立中学校, 学校創設, 町村合併, 統廃合, 広島県

1. 序論

戦後の教育改革の主要課題となった新制中学校の創設は、戦前から引継がれた自治体を基本的設置単位とする方針のもと整備が進められた。但し、当時は都道府県毎の自治体人口や財政規模に格差が存在し、全国一律の基準にもとづく施設整備には多くの困難が存在した^{注1)}。さらに、中学校教育の義務化を定めた1947年施行の「学校教育法」から10年足らずの間に、自治体の規模拡大を目的とする1953年の「町村合併促進法」、1956年の「新市町村建設促進法」が相次いで施行され小規模町村の合併が進められた^{注2)}。その結果、新制中学校は創設間もない状況下で設置主体変更や統廃合の検討が求められ、合併関連施策と合わせ行われた学校施設費の補助制度拡充により学校統合が政策的に促進された^{注3)}。1960年代の高度経済成長期以降は都市地域への人口移動が加速し、中山間地域や島嶼地域では生徒数減少に伴う中学校統合が進行した。1980年代前半に生徒数減少傾向は一端収まるが、その後再度減少に転じ現在に至る^{注4)}。

2000年以降は平成の大合併により行政区域は大幅に広域化し、生徒数減少に伴う中学校再編が進められている。地方圏の中学校は大半が昭和の町村合併後の行政区域毎に整備・維持されてきたが、旧自治体の枠を超えた統廃合も進行し、通学区の広域化と地域コミュニティのまとまりの希薄化が危惧されている。こうした背景を踏まえ、新制中学校創設期における自治体による中学校設立のための取り組みの経緯、その後の自治体再編過程と学校統合の関係を通史的に整理し、各地域における中学校の位置付けと施設再編経緯を検証するこ

とは、今後各々の地域が有す歴史的背景・実情に応じた地域施設計画及び持続的な地域コミュニティ計画を検討する上での有益な知見を有すると考える。

新制中学校創設期の関連研究には、教育史分野で当時の自治体毎の対応状況の報告、校舎建設の資金調達手法の研究^{注5)}、さらに教育制度改革と行政区域再編相互の影響を関連付けた「組合立中学校^{注6)}」に関する研究^{注7)}等がある。但し、組合参加自治体の範囲と合併後の市町村域の関係分析が主で、個々の中学校の存続・再編状況等については論じられていない。建築学分野では、廃校舎の利活用や生徒数減少に伴う小中一貫校等への再編に関する研究^{注8)}があり、地域への影響等が検証されている。但し、個別事例分析が中心で創設統廃合過程の俯瞰的・計画史的検証は充分とはいえない。

関連して筆者らは、総面積に占める山地・丘陵地の割合が全国で最も高く過疎農山漁村を多く抱える中国地方^{注9)}を対象に1960年以降の中学校の統廃合過程について報告を行った^{注10)}。さらに中国地方4県について中学校創設・統廃合過程の分析を行い^{注11)}、戦前から引継がれた自治体の平均人口が全国平均を上回る山口県では、国の方針に沿い単自治体を中心に中学校整備が行われたが、小規模自治体を多数抱え戦前からの自治体単位の新制中学校創設が困難なため、組合立中学校設置を勧奨した県が存在する事を確認した。特に岡山県では1947年の新制中学校開校に備え事前に組合立中学校整備を検討し、1951年時点の組合立中学校設置数は全国最多で^{注12)}、昭和の町村合併に先立ち新制中学校運営のための町村間連携が図ら

^{*1} 山口大学大学院創成科学研究科 准教授・博士(工学)

^{*2} 山口大学 名誉教授・工博

^{*3} 島根大学学術研究院環境システム科学系 教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

Emeritus Prof., Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

Prof., Institute of Environmental Systems Science, Academic Assembly, Shimane Univ., Dr.Eng.

Table 1 History of junior high school foundation in Hiroshima prefecture (original description in Japanese is necessary for analysis)

Date	Events (Extract)
1947 April	Hiroshima Pref. 新制中学校発足(4月28日 県下一斉に入学式挙行)
1948 July	Hiroshima Pref. Education Board 組合立中学校の設置を勧奨
1949 January	Hiroshima Military Government 民間教育に関する当軍政部の緊急計画について <div> <div>□ 民間教育に関する当軍政部の緊急計画について</div> <div>一、次に示す教育諸計画は当軍政部の主管すべき緊急計画中の最も緊急なものであることを了承せられたい、本案の価値的効力は本来一月一日に遡及するものとする(後略)</div> <div>二、緊急計画Aについて</div> <div>各県教育委員会は中等高等学校間の施設校舎教師等の配置について再調査をもし重大なる不均衡が発見せられるならば直ちに再編制を実施して新制中学校に優先権を与えられんことをこゝに勧告するものである。(後略)</div> <div>三、緊急計画Bについて</div> <div>(略)</div> <div>四、これら二大緊急計画を直ちに実行に移すことは至上命令である、貴県教育委員会並びに県会はこの計画に着手し遂行して満足すべき結果をもたらすことに最大限の協力をせられんことを期待する。</div> <div>本司令部は右の案件に対し貴下の注意を喚起すると共に別命あるまでは毎月末又は毎月末又は毎月末前に毎月中の各計画に対する進行状況を本軍政部宛に報告されんことをこゝに強く勧告する。</div> </div>
April	Hiroshima Pref. Education Board 中等学校再編成実施要領 <div> <div>□ 中等学校再編成実施要領</div> <div>(一) 実施の時期 昭和二十四年度</div> <div>(二) 中学校 (学区制)</div> <div>(1) 一学区に一校を設置する。</div> <div>(2) 小学校の一又は数学区を以て中学校の一学区とする。</div> <div>(3) 一校の生徒収容数は九学級(四五〇人)以上とする。</div> <div>但し地理的条件等によって真にやむを得ない場合には特例を認めることができる。</div> <div>(4) 中学校の学区は行政区域によるを原則とするが地理的条件等によりこれによらないことができる。</div> <div>(5) 学区は事情によって変更することができる。</div> <div>但し変更の時期は学年の始めとする。</div> <div>(略)</div> <div>(組合立の設置)</div> <div>(1) 一町村を分割して二つ以上の組合立学校を作らないことを原則とする。</div> <div>(2) 数か町村を併せて学校組合を設けその学校組合内に二校以上を設置する事ができる。</div> <div>(3) 但しこの場合(二)の(1)及び(3)はこれを適用する。</div> <div>組合立の設置を強力に勧奨する為次の措置を講ずる。</div> <div>イ、一校の生徒収容数は九学級(四五〇人)以上とする。</div> <div>但し地理的条件等によって真にやむを得ない場合には特例を認めることができる。</div> <div>ロ、校舎は組合立として新たに新築又は移築するように勧奨する。</div> <div>単独校として既に建築済のものにあつては将来移築その他の方法により組合立校を完成するまでで暫定的に分校として存置することができる。地理的条件等によって真にやむを得ないものについてはその学校の生徒数が最低基準に達するまで分校とする。</div> </div>

れ、後の行政区域再編や中学校統廃合と密接な関係を有し、中国地方でも新制中学校の創設・統廃合プロセスには県単位で差異が生じていた。

本論では、中国地方 4 県に続き広島県を取上げ、過疎地域を多く抱える地方圏での中学校創設・統廃合プロセスを把握し、県毎に生じるその差異の要因解明を試みる。広島県は 1951 年の調査で組合立中学校校数が全国で岡山県に次いで多く、岡山県同様組合立中学校構成町村間の連携が行政区域再編と中学校統廃合に影響を及ぼしたと推測される。具体的には、広島県の新制中学校創設期の状況に関する文献資料や先行研究を整理した上で、組合立中学校の変遷と昭和の町村合併による行政区域再編過程の分析に加え、統計資料を用いた 1950～2010 年の中学校統廃合状況の時期別把握とその要因分析を行い、新制中学校創設時における教育施設整備を目的とした自治体連携の形態が、後の行政区域再編や公立中学校統廃合にもたらした影響を明らかにする事を目的とし、新制中学校創設過程の差異が後の教育施設運営に及ぼした影響に関し考察を加える。分析資料は、広島県教育委員会所管¹³⁾学校基本調査、広島県教職員録を基本とし、各関連施策の公文書類、広島県町村合併史、広島県教育史等の広島県作成の文書類、各市町村史誌等の文献資料¹⁴⁾を用いる。

2. 広島県における新制中学校の創設

Fig. 1 Change in the number of junior high schools (1947-1953)

2. 1 新制中学校の創設過程

広島県における新制中学校創設に向けた準備過程を時系列で整理したのが表 1 である¹⁵⁾。1947 年 4 月、広島県でも新制度に対応した新制中学校の開校を迎えるが、財政負担を転嫁された各市町村は独立校舎建設の余裕に乏しく、広島県は「中学校教育の充実と教室難の緩和を図るべく¹⁶⁾」1948 年 7 月以降組合立中学校の勧奨を進めたとされる。但し、具体的な措置に乏しく、翌 1949 年 1 月広島軍政部より広島県に対し「民間教育に関する当軍政部の緊急計画について」として中学校再編成実施に向けた勧告が行われ、県は学校組合結成に向け具体的な「中等学校再編成実施要領」を作成した¹⁷⁾。特に実施要領中、[組合立の設置]の項目において、「(3) 組合立の設置を強力に勧奨する為次の措置を講じる。」とした上で、「イ、一校の生徒収容数は九学級(450 人)以上とする。但し地理的条件等によって真にやむを得ない場合には特例を認めることができる。」「ロ、校舎は組合立として新たに新築又は移築するよう勧奨する。単独校として既に建築済のものにあつては将来移築その他の方法により組合立校を完成するまで暫定的に分校として存置することができる。地理的条件等によって真に止むを得ぬものについてはその学校の生徒数が最低基準に達するまで分校とする。」とあり、具体的に組合立中学校生徒数の最低基準及び分校の取り扱い方法が記されていた。

2. 2 新制中学校の創設状況

1947 年から昭和の町村合併が始まる 1953 年迄の広島県内の中学校校数の変遷を図 1 に示す。1947 年の新制中学校開校時には 386 校(内分校 44)が設置され、翌 1948 年には 393 校(内分校 41)に増加した。内訳を見ると、当初各自治体が単独で中学校を運営する事例(以下、本文中「単独校」)が大部分を占めていたが、1948 年から 1950 年にかけて単独校本校が 200 校近く減少した。一方、短期間に組合立校数(本校 86 校、分校 100 校前後)が大幅に増加した。1951 年以降は再び中学校本校の総数が増加に転じ、単独校本校が増加するとともに組合立の本校・分校が減少した。1949 年は組合立中学校設置が勧奨された時期と重なり、組合立校の増加は政策的な設置主体変更であったと考えられる。特に組合立校の増加が本校・分校共に顕著で、当初各自治体で設置された既設の単独校本校の多くが、中学校組合設置促進策に伴い組合立校に転じた。

2. 3 新制中学校数と小学校数の関係

組合立本校数が 1949 年と並び最多となった 1950 年時点の小学校

INDEX:
 ▨ Cities (1950) / 1950年 市域
 ■ J.H.S Union (1950) / 中学校組合立
 — Boundaries of Municipalities (1950)
 / 1950年 市町村境界線

Fig. 2 Distribution of elementary school and junior high school (1950)

及び中学校の自治体別立地状況を図 2、中学校数と小学校数の関連を表 2 に示す^{注 18)}。1950 年時点の 5 市 342 町村に対し、各自治体単独で中学校を運営していたのは 93 自治体と全体の約 27.1%に止まる。一方、他の 254 自治体中 247 町村は、隣接市町村と組合を組織し計 86 校の組合立中学校を運営し、中学校組合の多くが複数の分校を併置していた。残る 7 自治体は組合を組織せず隣接市町村の中学校を利用していた。

小学校数との関係を見ると、単独自治体で中学校を設置した自治体では、中学校 1 校に対し小学校 2 校以上を所管する事例が半数以上を占める。また、組合立中学校を設置している組合内でも、1 校の中学校に対し、複数の小学校を設置している事例が多く、中学校本数+分校数と同数もしくはそれ以上の小学校が設置されていた。

つまり、1950 年時点には約 7 割の自治体で組合形式の中学校運営が行われていたが、各組合内には複数の分校が存在し、一部の町村を除き昭和の町村合併前の自治体を単位として、小学校に加え中学校本校もしくは分校が整備されていたことになる。

2.4 新制中学校本校及び分校の生徒数

1950 年時点の組合立中学校本校と分校の生徒数を図 3 に示す^{注 19)}。本校生徒数は 100～1000 人弱の学校まで幅広く存在するが、その多くが分校を有し、本校 1 校に対し分校 5 校を有す事例も存在する。また、「中等学校再編実施要領」中の基準との関連を見ると、本校のみの生徒数で 450 人を上回る組合は半数程度で、分校生徒数を含めると 450 人以上となる組合が多数存在する。これより、広島県における新制中学校創設経緯として、当初は自治体を単位とした小規模単独校が多数形成されたが、1949 年の県指針を受け組合設置と合わせ既設校を分校化し、生徒数の最低基準を満たすよう再編が行われ

Table 2 Number of Schools (1950: Rural Area)

		Number of Junior High Schools (Single): 中学校数 (単独校)						
		0	1	2	3	4	5	6
Number of Elementary Schools (小学校数)	0	0	1	0	0	0	0	0
	1	0	5	25	3	0	0	0
	2	0	1	15	4	0	0	0
	3	0	1	18	2	0	0	0
	4	0	1	2	1	0	0	0
	5~	0	1	1	0	0	0	0
Total		7	82	7	1	1	1	1
		Number of Junior High Schools (Union): 中学校数 (組合立校)						
		0	1	2	3	4	5	6
Number of Elementary Schools (小学校数)	1	0	2	0	0	0	0	0
	2	0	8	13	0	0	0	0
	3	0	1	3	0	0	0	0
	4	0	1	1	0	0	0	0
	5	0	1	1	0	0	0	0
	6	0	1	1	0	0	0	0
Total		26	39	11	6	2	2	2

[]: Number of Branch Schools (分校数)

Number of total students: 全校生徒数 (人)

Fig. 3 Number of junior high school students as a school union (1950)

た事がわかる。

3. 昭和の町村合併に伴う自治体再編

3.1 広島県における町村合併の状況

戦後の広島県の自治体数の推移及び合併前後の自治体別人口を図 4, 5 に示す。広島県では 1947 年の地方自治法施行後も町村合併の機運は高まらず、当面の課題への対応として「…将来合併が可能と思われる客観的事情のある地域は、できるかぎり組合方式によって中学校の設置管理をおこなうよう指導した…^{注 20)}」とあり、小規模自治体の再編を見据え中学校組合設立を推奨したとされる。その上で 1952 年 10 月に当時の 337 町村を 196 町村に再編する最初の合併計画を策定した^{注 21)}。翌 1953 年 9 月の町村合併促進法公布時点では、6 市 322 町村で 1 町村の平均人口は 4,261 人と全国平均 5,319 人を下回り、町村合併促進法で示された標準人口 8,000 人未満の町村が 292 町村と 9 割を占めていた^{注 22)}。

政府の合併方針は全国の市町村数を 3 分の 1 に減じる事を目的としており、広島県における 1952 年の最初の計画規模は国の基準に

Fig. 4 Transition of number of local governments (1945-2010)

Fig. 6 Merger plan and municipal boundaries

対し不十分であった。その為、広島県は1953年10月より国の方針に沿う形で新合併計画の検討を始め、1953年11月に新たな基本計画「町村合併促進基本計画^{注23)}」を定め、翌1954年5月に具体的な合併計画が確定された。新たな合併計画では1954年1月時点の323町村を94町村まで削減する事を目標とし、地形・交通の関係上合併困難と見なされた20町村を除く303町村を対象とした具体的方針が示された。また、「町村合併促進基本計画」の目標として「合併後の町村の人口はおおむね八千人以上を有するものを標準とすること」との一文が明記され、国の基準との対応が図られた。一方、元々県が指導していた町村組合の取り扱いについて、新たな計画の中では触れられていない。また、個別の合併計画編成理由として、資料中計71件の計画の内、中学校組合が結成されていた事を理由とする合併は全34件と約半数に止まる。

町村合併前後の人口は、1950年時点で2,000~3,000人の自治体が86と最も多く、町村合併促進法で定められた標準人口規模8,000人を満たしていた自治体は、当時の346自治体中35市町村に限られたが、合併後の1960年の平均人口は全110自治体で19,855人、郡部96町村で10,104人と標準規模を上回る。但し、8,000人未満の自治体も37町村残存し、計画より小規模な合併に止まった事例に加え、非合併が12自治体含まれるためと考えられる。

3.2 合併計画と合併区域及び中学校組合との関連

Fig. 5 Number of local governments by population size

Merger Plan (1954) × Merged District (1961)						
Type	(A) Match 一致	(B) Spread 追加実行	(C) Part 一部実行	(D) Spread + Part 追加・一部実行	(E) Division + Part 分断・一部実行	(F) Non-Merged 非合併
Number of Municipalities 自治体数	27 [38.0]	15 [21.1]	13 [18.3]	1 [1.4]	13 [18.3]	1 [1.4]
Model						
Total 合計	71					

INDEX: ○ Municipalities (Before Merger) □ Municipalities (After Merger) ■ Merger Plan of Municipalities
※ Numbers in [] indicate the percentage (%) of the total number of Municipalities merger plan.
注) [] 内の数値は、合併計画自治体数の合計に占める割合 (%) を示す

Merger Plan (1954) × Junior High School Union (1950)				
Type	Exact Match 完全一致型	Partial Match 部分一致	Non-Matched 不一致型	Unplanned 計画外 (既合併)
Number of Unions 中学校組合数	22 [25.6]	40 [46.5]	14 [16.3]	10 [21.0]
Model				
Total 合計	86			

INDEX: ○ Municipalities (Before Merger) ■ Union (1950) ■ Merger Plan of Municipalities
※ Numbers in [] indicate the percentage (%) of the total number of Junior high school union.
注) [] 内の数値は、合計中学校組合数に占める割合 (%) を示す

Fig. 7 Relationship between merger plan and merged district or junior high school union

1950年時点の行政区域、1954年の新合併計画区域、新市町村建設法規定失効後の1961年時点の行政区域を図6、71件の合併計画に対する実際の合併状況との関係を図7に示す。県が提示した合併計画と一致する合併を行った事例(A)は、全計画71件中27件と全体の1/3程度に止まる。一方、計画区域内の自治体に追加計画区域外の自治体を含め広域合併を行った事例(B)が15件、合併計画区域内の一部自治体が参加せず部分的に合併が行われた事例(C)13件、計画内の一部地域が計画線外の自治体と合併した事例(D)1件、計画区域を分断する形で新自治体が形成された事例(E)が13事例存在する。計画に勧奨されながら非合併の事例(H)は1件のみであった。

次に、合併計画策定に先行し設置された中学校組合の構成自治体範囲との関連を見ると、1組合構成自治体があるまま新たな自治体を構成する計画は22事例と1/4を占め、組合範囲を内包するよう合併計画区域が設定された事例も40事例(47%)と半数近く存在し、両者を合計すると中学校組合の約7割が組合範囲の分断を避けた合併計画が策定されていた事がわかる。

3.3 中学校組合と合併区域の関連

1950年時点の中学校組合構成町村と実際の合併区域の関係を図8、組合区域と合併区域の関係類型別構成比及び組合構成自治体の1950年時点の平均人口及び町村合併後に形成された新自治体の1960年時点の平均人口を図9に示す^{注24)}。組合区域と合併区域が完全に一致するのは12事例(a)に止まり、複数の組合を包含し合併を行った事例(b)や、組合範囲に加え単独校設置自治体を含む合併事例(c, d)を加えると6割程となる。但し、組合構成町村を分割し町

INDEX:
 1950 1961
 Boundaries of Municipalities
 市町村境界線
 1950 1961
 Merged District (1961) × Junior High School Union (1950)
 (a) Exact Match / 完全一致 (b) Included [Under 50%] / 組合立包含 (50%未満)
 (c) Included [100%] / 組合立包含 (d) Included [Over 50%] / 組合立包含 (50%以上)
 (e) Non-Matched / 不一致

Fig. 8 Junior high school union area and municipal boundary

Fig. 10 Number of students and reorganization

村合併が行われた事例(e)が 38%存在し、1954 年の計画時に比べ中学校組合構成自治体が分割された事例が増加した。また、類型別の中学校組合構成自治体の平均人口はいずれも 8,000 人を上回り、組合範囲がそのまま新町村に引き継がれた(a)を除き、新町村における平均人口は組合時より増加する。但し、組合範囲が新市町村の一部となる事例では、(b)の 11 組合が 1 市 5 町村に再編され、組合数よりも合併後の新市町村数の方が少ない。これに対し、組合範囲が分割された事例(e)では 33 組合が 8 市 43 町村の一部に再編され、関連新市町村数の方が多。また新市町村の人口は組合時から微増となり、元々の組合構成町村が分割され、それぞれの周辺小規模町村と合併した事により、周辺自治体の標準人口確保が図られたものと考えられる。

このように、広島県の町村合併においては、先行して設けられた中学校組合の町村構成を概ね維持する形で 1952 年に合併計画が策定されたが、国の指針に沿った 1954 年の新たな合併計画に基づく実際の町村合併では、多くの組合範囲が分割される状況へ変化した。これは、合併計画が変更される中で、1953 年の町村合併促進法に沿った標準人口 8,000 人確保のため、組合構成区域を超えた近隣市町村との合併が進められたためと推測される。また、個別の町村合併理由として学校組合を根拠とする合併は限られ、町村連携に課題を有していた可能性も考えられる。

Merged District (1961) × Junior High School Union (1950)					
Type	(a)	Partial Match : 部分一致			(e)
	Exact Match 完全一致	(b) Included [100%] 組合立包含	(c) Included [Over 50%] 組合立包含 (50%以上)	(d) Included [Under 50%] 組合立包含 (50%未満)	Non-Matched 不一致
Number of Unions 中学校組合数	12 [14.0]	11 [12.8]	23 [26.7]	7 [8.1]	33 [38.4]
Total Population / Number of Unions (1950) 各中学校組合平均人口	10,377	8,511	11,549	8,777	10,158
Model					
Number of Cities 市域数	0	1	5	4	8
Number of Towns and Villages (Rural Area) 町村数	12	4	14	2	43
Mean Population (Rural Area) 町村平均人口	8,939	17,775	13,761	19,740	10,612

INDEX : ○ Municipalities (Before Merger) □ Municipalities (After Merger) 1950
 ※ Numbers in [] indicate the percentage (%) of the total number of Junior high school union.
 注) [] 内の数値は、合計中学校組合数に占める割合 (%) を示す

Fig. 9 Relationship between merged district and junior high school union

Table 3 Change in the number of junior high schools (1957-2010)

Type	Year	1957	1960	1962	1974	1987	2002	2010
Single / Principal 単独校 / 本校		260	252	247	219	243	251	246
Single / Branch 単独校 / 分校		35	37	25	1	0	1	0
Union / Principal 組合立校 / 本校		13	9	8	3	3	3	1
Union / Branch 組合立校 / 分校		5	1	1	0	0	0	0
Total Number of Junior High Schools	[Principal] 本校総数	273	261	255	222	246	254	247
	[Branch] 分校総数	40	38	26	1	0	0	0

4. 中学校の統廃合過程

本章では、1950 年から 2010 年にかけて広島県内で生じた全ての中学校統廃合について、生徒数推移等をもとに時期区分を行い各期の学校数変化の傾向を生徒数増減と関連付け把握する^{注 25)}。

4.1 中学校数の推移

生徒・学校数推移を図 10 に示す。I 期は戦中戦後の混乱期を経て第一次ベビーブームに至るまでの生徒数増減の著しい時期で、期間全体で新設 17 校に対し廃校が 84 校と、全期を通じ最も多くの廃校が発生した。特に分校の廃校が 54 校と大部分を占め、1953 年までの 4 年間に約半数が集中する。一方、1956 年以降は本校の廃校数が増加する。II 期は高度経済成長期の都市地域への人口移動と戦後の大幅な出生率低下により、生徒数が約 147,000 人から 99,000 人へと大幅に減少した時期である。新設 9 校に対し廃校が 63 校(内分校 12 校)発生している。特にこの時期は農山漁村地域での生徒数減少が急速に進行した時期とされる。

III 期は第 2 次ベビーブームによる生徒数増加時期で、期間としては 10 年と最も短い年数となる。生徒数は 99,000 人から 138,000 人に増加し、この期間中の廃校は 16 校(内分校 1 校)と I, II 期に比べ少なく新設校が 35 校存在する。IV 期は再び生徒数減少に転じた期間で、生徒数は 133,000 人から 79,000 人に減少するが、廃校数は 15 年間で新設校 10 校に対し廃校は 5 校(内分校 0 校)と少なく、学校での小規模化が進行した時期である。V 期は IV 期の生徒数減少に加え平成の町村合併による中学校統廃合が進められた時期と考えられ、2010 年迄に本校 13 校の廃校が生じている。一方新設校も 4 校存在し減少数は 9 校に止まるものの、既報の中国地方他 4 県と比べ山口県に次いで多い^{注 26)}。

Fig.11 Number of students from the start of I periods to the abolished year (1950-1962)

Fig.12 Number of students from the start of II periods to the abolished year (1963-1974)

Fig.13 Number of students from the start of III periods to the abolished year (1975-1987)

Fig.14 Number of students from the start of IV periods to the abolished year (1988-2002)

Fig.15 Number of students from the start of V periods to the abolished year (2003-2010)

4.2 中学校組合の解消

昭和の町村合併に伴い自治体区域が再編され組合立中学校数も漸次減少する(表3)。1950年前後にピークを迎えた組合立校数はその後減少に転じ、町村合併促進法が失効した後の1957年には、組合立校数は18校(内分校5校)となり、単独校が295校(内分校35校)に増加した。結果的に計313校となった。1953年の単独校218校(内分校25校)と組合立校数114(内分校45校)の合計332校に比べ単独校が増加した。即ち町村合併の進行に伴う初期の組合立校の減少は、町村合併に合わせ単独校への移行等が生じていたためと考えられる。一方、新市町村建設促進法が失効した後の1962年には、組合立校数は9校(内分校1校)まで減少し、単独校も272校(分校25校)に減少した。さらにⅡ期末の1974年には、組合立本校3校、単独校220校(分校1校)となり、組合立校の大幅減少と中学校数自体の減少が顕著で、中学校間の統廃合が進行する状況へ変化した。その後、組合立中学校数はⅢ、Ⅳ期中に変化は見られないが、Ⅴ期に2校が単独校へと順次移行し、2010年時点では1校のみ組合立校として存続している。

4.3 中学校廃校時の生徒数

次に各期に廃校となった中学校について、各期首と廃校時の生徒数変化に関し分析を行う^{注27)}。Ⅰ期には42自治体で84校が廃校となり、廃校となった中学校の期首と廃校時の生徒数を見ると、100人以下での廃校から450人を超える規模の学校の廃校まで幅広く存在する(図11)。大部分の学校では生徒数変化は僅かであり、増加傾向にある学校でも廃校が生じている。中学校創設間もない期間にあたるⅠ期の廃校要因として、当初戦後の自治体を単位として分校を伴う形で整備された新制中学校であるが、町村合併による行政区域再

編の中で、学校再編も著しい時期であったと考えられる。

Ⅱ期には、31自治体で63校の廃校が生じ、Ⅰ期同様100人以下での廃校から400人を超える規模の学校の廃校まで幅広く存在するものの、生徒数が増加した状態での廃校は限られる(図12)。また、規模の大きな学校ほど生徒数減少を経ての廃校となっている。

Ⅲ期は広島県における生徒数増加が顕著な期間で、廃校数は大幅に減少し郡部を中心とした8自治体15校の廃校に止まるが(図13)、Ⅱ期に比べ廃校時の生徒数減少が進行している。Ⅳ期は2自治体5校の廃校とⅢ期より廃校数は減少するが、廃校時の生徒数はさらに減少し、全ての廃校が100人以下で生じている(図14)。Ⅴ期は10自治体で13校廃校とⅣ期より廃校数が増加し、廃校時既に生徒数0人の学校も存在する等小規模校の廃校が顕著である。また、同一自治体内で計画的統廃合が行われた事例(No.73)も存在する(図15)。

4.4 中学校廃校の時期別傾向

廃校が生じた自治体の位置及び各期廃校の廃校内訳を図16、表4に示す。広島県における廃校は全期を通じ県全域で生じたと言えるが、広島市周辺の小規模自治体に加え内陸部の中山間自治体の一部では廃校が生じていない。広島市周辺では都市拡大に伴い周辺部にベッドタウンが形成された事が要因と考えられる。一方、一部の中山間自治体では元来中学校数が少なく、生徒数減少の中でも再編に課題を抱えていたものと推測される。

各期の廃校内訳を見ると、Ⅰ期の廃校は分校が半数以上を占め、特に1950年時点の学校種別は大部分が組合立校分校であったが、Ⅱ期は50/63校と単独校本校の廃校が大部分を占めるように変化した。但し、Ⅱ期廃校の1950年時点の学校種別は組合立校の本校及び分校の割合が高く、町村合併期を経て単独校に変化したのが廃校へ至

Fig. 16 Municipalities that have abolished schools

る事例が多く存在した。Ⅲ期以降はほぼ単独校本校の廃校となり、一部旧組合立校が存在するものの、単独校本校として開設された学校が廃校となる傾向へ変化した。

5. 統廃合と非統廃合自治体の時期別判別分析

I-V 期の間に行われた中学校統廃合は、県全域で生じており廃校発生時期や廃校時の生徒数規模に異なる傾向が認められる。本章では、県内旧郡部の全自治体を対象に、各自治体の中学校統廃合の有無に町村合併が及ぼした影響を定量的に検証するため、合併後の旧郡部の各自治体を単位とし、中学校統廃合の有無を従属変数、各自治体の面積、I-V 期の時期別期首中学校数・期首生徒数合計・1 校当り平均生徒数・生徒数密度・合併時期の 6 指標を説明変数とした判別分析²⁸⁾を行った。分析結果を表 5 に示すが、各期の判別率の中率は 0.68~0.91 である。

5.1 判別分析結果 I 期 (1950-1962)

昭和の町村合併が強力に進められた I 期では、説明変数として 6 指標 (面積・学校数・生徒数・平均生徒数・生徒密度・合併時期)

Table 4 Type of abolished school

Periodization 時期区分	Total Number of Abolished Schools 廃校 総数	Municipalities 自治体 (1960)			Type of Junior High School (Abolished Year) : 廃校時点 学校種別				Type of Junior High School (1950) : 1950 時点 学校種別			
		City 市	Town 町	Village 村	Single/ Principal 単独/ 本校	Single/ Branch 単独/ 分校	Union/ Principal 組合/ 本校	Union/ Branch 組合/ 分校	Single/ Principal 単独/ 本校	Single/ Branch 単独/ 分校	Union/ Principal 組合/ 本校	Union/ Branch 組合/ 分校
I	84	7	30	5	29	18	1	36	7	14	5	58
II	63	3	28	0	50	12	1		13	1	17	34
III	16	1	7	0	15	1			10	1	2	3
IV	5	0	2	0	5				4		1	
V	13	2	6	2	13				10		3	

が選定され、特に学校数の係数の重み値 (-0.90) が大きい。統廃合・非統廃合自治体の各指標を比較すると、面積 (83.7, 60.8 km²)、学校数 (3.26, 1.89 校)、平均生徒数 (245.2, 369.3 人)、生徒密度 (15.4, 21.0 人/km²)、合併時期 (2.3, 3.6 年) となり、1 自治体内に複数の中学校が比較的広域的に立地していた自治体で中学校の再編が行われたと考えられる。つまり、最も多くの中学校廃校が発生した I 期では、中学校の統廃合に影響を及ぼしたのは各校の規模よりも昭和の合併前後の各自治体の所管学校数であった。

5.2 判別分析結果 II 期 (1963-1974)

第 1 次ベビーブーム以後の生徒数が大幅に減少した II 期では、説明変数として I 期と同一の 6 指標が選択される。統廃合・非統廃合自治体の各指標を比較すると、面積 (87.3, 62.0 km²)、学校数 (2.33, 1.37 校)、平均生徒数 (367.9, 539.8 人)、生徒密度 (18.1, 24.4 人/km²) 合併時期 (2.7, 3.3 年) で、特に学校数は重み値が -0.91 と高く、統廃合実施自治体の 2.33 校に対し、非統廃合自治体の学校数は 1.37 校と、1 期より 1 校に近い値をとる。即ち、継続して複数校を維持してきた自治体で中学校再編が行われた時期で、既に中学校統廃合を経て 1 校所管へ変化した自治体も多く存在していたためと考えられる。また、I 期に比べ統合を行った自治体の平均生徒数は増加しており、生徒数減少等の要因よりも、町村合併等と関連した再編が行われたものと推測される。

5.3 判別分析結果 III 期 (1975-1987)

Ⅲ期は、説明変数として 4 指標 (面積・学校数・平均生徒数・合併時期) が選択される。第 2 次ベビーブームの影響もあり II 期に比べ県

Table 5 Discriminant analysis on the reorganization of junior high schools (Rural Area)

Period : 時期区分	I (1950-1962)			II (1963-1974)			III (1975-1987)			IV (1988-2002)			V (2003-2010)		
	Coefficient (Weight) 係数(重み値)	Group Ave. 群平均値	Group Ave. 群平均値	Coefficient (Weight) 係数(重み値)	Group Ave. 群平均値	Group Ave. 群平均値	Coefficient (Weight) 係数(重み値)	Group Ave. 群平均値	Group Ave. 群平均値	Coefficient (Weight) 係数(重み値)	Group Ave. 群平均値	Group Ave. 群平均値	Coefficient (Weight) 係数(重み値)	Group Ave. 群平均値	Group Ave. 群平均値
Analysis Indicators 分析指標	Reorganization 統廃合	Non-Reorganization 非統廃合	Reorganization 統廃合	Reorganization 統廃合	Non-Reorganization 非統廃合	Reorganization 統廃合	Reorganization 統廃合	Non-Reorganization 非統廃合	Reorganization 統廃合	Reorganization 統廃合	Non-Reorganization 非統廃合	Reorganization 統廃合	Reorganization 統廃合	Non-Reorganization 非統廃合	Reorganization 統廃合
Area of Municipalities 面積	0.272 (-0.34)	83.7	60.8	0.239 (-0.35)	87.3	62.0	-0.252 (-0.44)	129.0	64.4	-0.340 (0.03)	71.8	68.9	-0.517 (-0.25)	54.0	70.5
Number of Schools 学校数	0.937 (-0.90)	3.26	1.89	-1.324 (-0.91)	2.33	1.37	-0.914 (-0.97)	3.00	1.28	1.070 (0.48)	2.50	1.50	0.751 (0.18)	1.78	1.54
Number of Students 生徒数	0.086 (-0.28)	723.4	613.8	0.559 (-0.14)	759.3	698.1		461.4	462.5		174.5	724.4		176.7	477.7
Number of Students per School: 平均生徒数	0.340 (0.63)	245.2	369.3	0.093 (0.52)	367.9	539.8	0.026 (0.24)	154.0	392.2	-0.680 (-0.30)	70.0	399.9	-0.948 (-0.66)	93.9	239.3
Density of Students 生徒密度	-0.047 (0.23)	15.4	21.0	-0.080 (0.15)	18.1	24.4		4.9	17.6	0.134 (-0.52)	4.7	24.8		4.7	15.8
Time of Merger 合併時期	0.276 (0.25)	2.3	3.6	0.133 (0.11)	2.7	3.3	-0.059 (0.02)	2.9	3.2	0.267 (0.04)	3.5	3.1	0.350 (0.32)	4.7	3.7
Centroid of Groups 群重心値		0.79	-0.44		0.95	-0.36		2.59	-1.99		-1.99	0.42		1.07	-0.11
Sample Number 自治体数		35	63		27	71		7	91		2	96		9	89
Hit Rate : 判別率	0.68			0.79			0.91			0.89			0.72		

1) Area of Municipalities (km²): The area of municipalities before municipal merger in the Showa period
2) Number of Schools (校): The number of junior high schools per municipality in the beginning of each period
3) Number of Students (人): The total number of students per municipality in the beginning of each period
4) Number of Students per School (人/校): Number of Students (人) / Number of Schools (校)
5) Density of Students (人/km²): Number of Students (人) / Area of Municipalities (km²)
6) Time of Merger : I ~ IV: The year of municipal merger (1953-1999) - "1952", Non-integrated municipality is defined as 0.
合併時期 V : The year of municipal merger (2000-2010) - "1999", Non-integrated municipality is defined as 0.
7) Sample Number (自治体数): The number of municipalities
8) Explanatory Variables in each period (各期の説明変数): The correlation among variables exceeding "0.6" is excluded.
9) Weight (重み値): The weight value of correlation among variables indicates a contribution degree.

全体では生徒数が一時的に増加に転じた時期であるが、郡部町村の各項目値の差はⅡ期と類似した傾向を示し、生徒数関連値は減少傾向が顕著となる。重み値が0.97を示す学校数は統廃合自治体で3.00、非統合自治体で1.28と、非統合自治体では既に1校のみ所管する状況へ変化している。さらに面積（129.0, 64.4 km²）の差が顕著に現れており、広域な自治体内でⅡ期まで複数の中学校を維持してきたものの、生徒数減少もあり統廃合が進行したものと考えられる。

5.4 判別分析結果Ⅳ期（1988-2002）

生徒数減少がさらに進行するⅣ期は、説明変数として5指標（面積・学校数・平均生徒数・生徒密度・合併時期）が選択される。統廃合・非統廃合自治体の指標を比較すると、自治体面積（71.8, 68.9 km²）に大差は見られないが、学校数（2.50, 1.50校）及び生徒密度（4.7, 24.8人/km²）の差が重み値（0.48, -0.52）に比較的に強く現れる。また期首生徒数（174.5, 724.4人）、平均生徒数（70.0, 399.9人）の値も含めると、相対的に所管中学校数が多く生徒数減少・生徒数密度低下が生じた自治体で統廃合が進行した傾向が認められる。

5.5 判別分析結果Ⅴ期（2003-2010）

Ⅴ期はⅣ期以降の生徒数減少がさらに進行した。説明変数は4指標（面積・学校数・平均生徒数・合併時期）が選択されるが、Ⅳ期と比較すると全体的に学校数・生徒数・生徒数密度の減少・低下がさらに進行している。統廃合・非統廃合自治体の各指標を見ると、自治体面積（54.0, 70.5 km²）、中学校数（1.78, 1.54校）、期首生徒数（176.7, 477.7人）、平均生徒数（93.9, 239.3人）、生徒数密度（4.7, 15.8人/km²）となり、特に平均生徒数の重み値（-0.66）が大きく、学校単位での生徒数減少の中、Ⅳ期に続き複数校を抱える小規模自治体で統廃合が進行したと言える。但し広島県では依然として複数校を所管する自治体が多数存在する点が特徴として指摘される。

6. 結論

本論では広島県における戦後の新制中学校創設期における組合立校の整備状況及び昭和・平成の町村合併による再編過程に関し、公的な計画文書や1950年から2010年の60年間で対象に各時代の統計資料等を用いて通史的分析を行った。

6.1 得られた知見

- 1) 広島県における新制中学校は、1947年に戦後の自治体を単位として設置が行われた。しかし、教室確保や中学校教育の充実に課題を有しており、広島県はその後の町村合併を見据えた中学校組合設置を勧奨している。さらに軍政部の勧告を受け、1949年に県が具体的再編計画を策定した事で、1949年から1950年にかけて単独校から組合立校への大規模再編が行われた。その結果、単独校が減少するとともに組合立本校が増加し、さらに多数の既存単独行を所管変更した組合立分校を擁す状況が生じ、本校に加え分校生徒数を含め県の設置基準を満たす事例が多数生じた。
- 2) 広島県は戦前から引継がれた小規模自治体を多数抱えていたため、先行した組合立中学校設立勧奨を踏まえ1952年に最初の町村合併計画を策定した。しかし、1953年の政府の合併基準を満たさず、新たな町村合併計画を1954年に策定している。新たな合併計画では、自治体平均人口8,000人確保が明記され、昭和の町村合併の結果、自治体数の大幅な削減と自治体平均人口の増加が進んだ。
- 3) 一定の生徒数を確保する上で有効であった広島県の分校を伴う組

合立校設置であるが、昭和の町村合併後に組合範囲がそのまま独立町村へと引継がれた事例は僅かで、組合範囲を超えた合併が多数行われるとともに、組合を分断した合併も4割近く存在する。特に1952年の合併計画時よりも組合分割事例が増加しており、組合構成町村周辺の小規模町村との合併により、自治体の人口規模確保が優先されたものと考えられる。

- 4) 中学校統廃合の時期的特徴として、昭和の町村合併の影響が大きなⅠ期には全期を通じ最も多くの廃校が発生し、特に分校の減少が顕著である。また組合立校が大幅に減少した時期で、中学校運営形態の変化を含め大規模な中学校再編が進行した。生徒数減少に転じたⅡ期はⅠ期に次ぐ廃校が生じており、組合立校及び単独校分校の数は僅かとなる。一方Ⅲ期以降は単独校本校の廃校が中心で、生徒数100名未満の小規模校の廃校が大部分を占めるが、Ⅲ期は顕著な生徒数増加時期で、廃校数を大きく上回る中学校の新設が行われている。これは中国地方の中でも大都市を複数抱える広島県の特徴的事象で、Ⅳ期以降の生徒数減少が顕著な時期においても廃校数は僅かである。但し、平成の町村合併を経たⅤ期に入り、郡部で廃校数が増加する傾向が現れる。

6.2 考察

広島県では当初戦前から引継がれた自治体を単位とした新制中学校整備が試みられたが施設整備に課題を有しており、軍政部の勧告を受けた県は再編計画を策定し、後の町村合併を見据えた組合立校の整備へと方針転換を行った。その結果、1949年から翌50年にかけて岡山県に次ぐ全国2番目の組合立校数を所管するに至る。しかし、新制中学校創設当初より組合立校を勧奨した岡山県と異なり、広島県の場合既に自治体単位の学校整備を進めていた途中での方針転換のため、既存校を分校として再編する組合立校整備方式が採用され、本校に加え分校生徒数を加算し県の生徒数推奨規模を概ね満たす状況であった。但し、1校舎あたりの生徒数は限られ、町村合併時の組合立校の大規模再編へ繋がった。

こうした新制中学校創設期における広島県の歴史的背景が後の町村合併や中学校再編に大きな影響を及ぼしたと判断される。町村合併を見据え組合立校の整備が進められたとされるが、多くの自治体で本校或いは分校が存在し、形式上は組合立校であるが戦前からの自治体を単位とした学校運営に近い形であったと考えられる。また、広島県では軍政部の勧告や国の基準推奨を受け、県としての教育施設整備や町村合併に関する計画の見直しが生じている。その為、当初より複数自治体間で分校を設けず組合立校を整備した岡山県に比べ、昭和の町村合併で組合の範囲が分断された自治体が比較的多く、組合を維持した町村合併よりも、組合構成町村周辺の小規模自治体を含めた人口規模確保が優先されたと考えられる。その結果、町村合併促進法施行以降、組合立校の減少数に対し単独本校数の顕著な増加がもたらされ、組合立本校・分校が再び単独校に転換した。

創設期以降の中学校の統廃合状況に関しては、昭和の町村合併や生徒数減少により郡部で分校の著しい減少が生じた。広島県特有の状況として高度経済成長期以降の生徒数増加が顕著で、特に広島市周辺では廃校が見られない。加えて、中国地方の他4県に比べ新設校数が多く、Ⅲ期以降は廃校数が少ないのが特徴としてあげられる。但し、今日全国的に進行する生徒数減少の影響は、広島県内の旧郡部において少なからず現れつつあり、平成の町村合併を契機として

近年廃校の増加傾向が顕著で、創設期より単独校として存続していた学校が廃校に至る状況へ変化している。つまり、瀬戸内沿岸都市部周辺と郡部中山間地域との間で、学校を取り巻く環境に大きな差が生じ、現時点では、郡部も含め昭和の町村合併後の自治体を単位として複数の中学校を所管する自治体が多くを占めるが、今後は生徒数減少に起因する昭和の町村合併後の行政区域を超えた統廃合が課題となる。

中国地方の分析より明らかとなるのは、戦前から引継がれた自治体の人口規模などに対応し、各県で取られた新制中学校創設に向けた方針・対応の差異である。特に組合立中学校の整備状況は各県で異なり、後の町村合併や学校統廃合にも影響を及ぼしている。今後は中国地方 5 県の比較分析を行い、新制中学校合併に先立つ町村連携の効果及び長期的影響に関する計画史的検証を行うことで公共公益施設整備と行政区域再編に関わる政策の効果的運用方法について検討したい。

謝辞

本研究には、木藤佳樹・高橋亮介・阿部聖彦・豊田智哉氏(山口大学学生)の協力を得た。記して謝意を表します。尚、本研究は日本学術振興会科学研究費(25289210)の助成を受けたものである。

注

- 注1) 戦後の新制中学校創設期の状況については、文部科学省 HP「一 新制中学校の発足と義務教育年限の延長」を参照。〈http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317744.htm〉, 2020.5.30 参照
- 注2) 1953 年に「町村合併促進法」が制定・施行され、人口 8000 人未満の町村を対象に合併が進められた。市町村数は全国で 10,505(1947)から 3,975(1956)に、中国地方 5 県では 1,306 から 428 に減少した。この町村合併促進により 1960 年代前半期にかけ中学校の統廃合が進められた。
- 注3) 「新市町村建設促進法:1956」や「義務教育諸学校施設費国庫負担法:1958」の制定で、補助制度拡充による学校統合が政策的に促進された。
- 注4) 中学校数及び生徒数推移の大都市圏と地方圏の状況について、屋敷和佳「第 1 章 小・中学校統廃合の進行と学校規模」国立教育政策研究所紀要 第 141 集 2012.3 などの記載を参照している。
- 注5) 赤塚は、教育史の分野から新制中学校成立が地域社会や昭和の町村合併に及ぼした影響について事例分析を行っている。赤塚康雄:新制中学校の開設と都市域-大阪市における準備過程を通して-, 地方教育史研究 (27), pp. 45-63, 2006、また古川は戦後の新制中学校校舎建設時の用地取得や財政状況について事例研究を行っている。古川和人:戦後占領期における新制中学校独立校舎建設に伴う住民参加型コミュニティ・ファイナンスの研究-教育復興期における山形県北村上郡常盤村中学校の事例から-, 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要, 第 44 号, pp. 25-35, 2009
- 注6) 教育学分野で注目される「組合立中学校」という用語について、複数の(市)町村で組織された中学校設置・運営を目的とする町村組合(中学校組合)により運営される中学校を指す。町村組合に関する法律上の規定は、1888 年制定の町村制(明治 21 年 4 月 25 日法律第 69 号)「第六章 町村組合」に関する条文 116 条に遡る事が出来る。また、1911 年の町村制改正(明治 44 年 4 月 7 日 法律第 69 号)に際しても「公益上必要アル場合ニ於テハ」との前提の上、町村組合設置が認められ、当時の小中学校の設置・運営や広域に及ぶ水利等に係る事務を複数の(市)町村が共同で行う際に、目的に応じた組合が組織されていた。
- 戦後直後も、新制度に対応した中学校設置に際し、「町村組合」による学校設置を行った事例が複数の都道府県で確認される。尚、1951 年の全都道府県調査では、沖縄県を除く 46 の都道府県で、組合立中学校数 1212 校に対し、組合立小学校数は 81 校存在した。『教育委員会月報』3 巻, 6 号, pp. 69-74, 1951 中「市町村学校組合についての調査」
- 注7) 赤塚は、京都府を事例に組合立校と行政区域再編を関連づけ分析してい

- る。赤塚康雄:新制中学校の成立過程(1)-中学校の設置と地域社会-, 日本教育社会学会大会発表要旨集録(23), pp. 81-83, 1971、同:新制中学校の成立過程(2)-中学校の組合経営と町村合併-, 日本教育社会学会大会発表要旨集録(24), pp. 8-11, 1972、同:新制中学校の成立過程(3)-中学校の組合経営と高等小学校-, 日本教育社会学会大会発表要旨集録(25), p10, 1973。
- 注8) 参考文献 1) 及び 2)
- 注9) 国土交通省中国地方整備局が 2014 年に公表した「中国地方の現状」中で、中国地方は、総面積に占める山地・丘陵地の割合が 88%となり全国でもっとも高く、さらに総面積に占める居住地域の割合は約 64%と首都圏に次ぎ、山間部まで居住地域が広く分布している。そして過疎関連市町村数は全市町村の約 3/4 を占めている事が記されている。
- 注10) 参考文献 3)
- 注11) 参考文献 4) - 7)
- 注12) 全国の組合立中学校の設置状況については、前掲注 6)『教育委員会月報』の記述内容を参照。
- 注13) 本論で使用している「所管」という用語については、『地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号)』の「学校の管理」に関する条文中などで用いられている用語を参照しており、「所管自治体」は、「各学校を所管する教育委員会の置かれている地方公共団体(自治体)」、また、「所管数」は、「各地方公共団体(自治体)内に置かれた教育委員会が所管する学校の数」として使用する。
- 注14) 広島県内の各自治体でこれまでに作成された郷土史関連資料等の記述内容も参考にしている。
- 注15) 広島県教育委員会三十年の歩み:広島県教育委員会編, 1979、中学校教育四十年:40 周年記念誌編集委員会, 1987、等の記述内容を参照し、条文中の重要と思われる箇所について抜粋の上、文意を正しく表現するため、原文(日本語)のまま表中に記載を行っている。
- 注16) 広島県史 近代現代資料編Ⅲ:広島県, 1976、を参照。
- 注17) 広島県では、新制中学校整備の資材・人材難の状況に対し、新制中学校開校後、県として組合立中学校の設置を勧奨した。しかし、昭和 24 年 1 月、県に対し「緊急計画」として広島軍政部より新年度を期して中等学校再編成を実施するようにとの勧告を受けたため、具体的な設置方針を定めた「中等学校再編成実施要領」を作成した。広島新史 歴史編:広島市, 1984 の記載内容を参照。
- 注18) 本節以降で自治体別での人口を用いた分析を行う事析も考慮し、ここでは国勢調査に基づく自治体別人口の把握が可能であった 1950 年時点の統計資料を参照。また、公立小中学校の情報については、広島県教職員録の内容を基に作成。
- 注19) 組合立校の生徒数に関し、1950 年時点の 1 校あたりの生徒数が確認可能であった 175/185 校について図 3 を作成している。
- 注20) 広島県市町村合併誌:広島県総務部地方課編, P119, 1961、を参照。
- 注21) 最初の合併計画及び同時点の自治体数について、前掲注 20)『広島県市町村合併誌』P120、の内容を参照。尚、同合併計画では、県下町村の二分の一の減少を見込んでいたとされる。
- 注22) 町村合併促進法公布時の状況について、前掲注 20)『広島県市町村合併誌』P121 の内容を参照。
- 注23) 広島県の「町村合併推進基本計画」及び自治体数の削減目標について、前掲注 20)『広島県市町村合併誌』P165-167 の内容を参照。
- 注24) 中学校組合構成町村の人口について、1950 年時の人口を参照するとともに、町村合併後の人口については、部分編入等が行われた地域などもある事から国勢調査に基づく 1960 年の人口を参照している。
- 注25) 広島県の生徒数は、増減を繰り返しながら 1962 年(157,556 人)に第 1 次ベビーブーム世代がピークを迎える。その後 1963 年(146,741 人)以降減少傾向となり、1974 年(98,654 人)に一旦減少傾向が収まった後、1975 年(99,092 人)から再び増加し 1987 年(138,043 人)に第 2 次ベビーブーム世代のピークを迎える、そして 1988 年(132,933 人)以降 2010 まで一貫して減少傾向が継続する。そこで本論では、生徒数総計の増減を加味し、増加から減少、減少から増加へと大きく傾向の転じる年を基準に設定し、I 期-IV 期の時期区分を行う。さらに、V 期は、平成の町村合併の影響を反映する為、自治体数が顕著な減少傾向に転じる 2003 年以降を設定している。また、本論文において各年の学校(本校)数を取り扱うにあたり、生徒数増減を含め、「教職員録」及び「学校基本調査」の学校別データを参照するととも

に、教育史・及び各市町村史等の記述内容をもとに再編経緯の把握を行っている。その際、個別の中学校データに関し学校所在地や沿革の確認を行い、各年度の中学校施設名・生徒数の記載内容と合わせ「廃校」・「新設」の区分を行っている。ただし、統廃合による名称変更や施設位置変更等(学校施設自体の維持・存続)も存在することから、同一立地での名称変更(や施設建替え)の場合は、同学校については「存続」として学校数の増減に加えていない。また、統廃合を契機に近隣地域に新校舎建設と名称変更等が行われ、旧校舎がいずれも使用されない場合も、本論では新校舎が立地する地域(旧町村)の学校が「存続」しているものとして、同学校については学校数の増減に加えていない。なお、住宅地開発などによる人口増加に対応した新学校の設置や既存校からの分立、分校から本校への昇格など、新たに学区が設定された場合を「新設」として扱っている。

注26) 2003-2010年の状況として、山口県で新設1校・廃校21校、岡山県で新設4校・廃校11校、島根県で廃校8校、一方、鳥取県では学校数に変化は見られない。

注27) 各期の中学校統廃合状況を把握するにあたり、各期中に生じた本校の廃校を1960年時点の自治体別に1校毎抽出し、期首生徒数と廃校時の生徒数を図中で比較している。また、廃校が位置する自治体について、記号し、該当自治体名は、1960年の時点の自治体区分(付表)を基準としている。また、1期の一部学校については、創設期の生徒数が資料中に記載されてない為、期首及び廃校時生徒数が確認出来た75例のみの記載にとどまる。

注28) 1960年時点の郡部自治体全98町村の判別分析を行うにあたり、指標として、中学校の存続に影響を及ぼすと考えられ、全自治体に関し公的機関による年度別統計データが一律に入手可能である各自治体単位での学校数・生徒数に関する基礎統計(各期首中学校数・各期首生徒数合計)及びそれらより導き出される1校あたりの平均生徒数(各期首生徒数合計/各期首中学校数)、それに加え、通学条件に影響を及ぼすと考えられる自治体面積及び生徒数密度(各期首生徒数合計/自治体面積)の値、そして町村合併の時期(Ⅰ期～Ⅳ期は非合併自治体は0とし、1954年から1年毎に1、2、3と順に振り分けている。Ⅴ期も非合併自治体は0とし、2001年から1年毎に1、2、3と振り分けている。)を選定した。その上で、各期別に6指標のピアソン積率相関係数を算出し、強い相関の現れた2指標は、判別分析への重複した影響を避ける為、一方の値を除外し分析を行っている。Ⅲ・Ⅴ期は生徒数と生徒密度・平均生徒数、平均生徒数と生徒密度の相関が強くなる為、生徒数・生徒密度の値を除いており、Ⅳ期は生徒数と学校数・生徒密度・平均生徒数の相関が強くなる為、生徒数の値を除いている。

Appendix Table Municipalities (1960)

URBAN AREA : 市部											
1	Hiroshima:広島市	4	Mihara:三原市	7	Matsunaga:松永市	10	Miyoshi:三次市				
2	Kure:呉市	5	Onomichi:尾道市	8	Fukuyama:福山市	11	Shobara:庄原市				
3	Takehara:竹原市	6	Innoshima:因島市	9	Fuchu:府中市	12	Otake:大竹市				
RURAL AREA : 郡部町村											
13	Aki: 安芸郡	Aki:安芸市	46	Yamagata: 山形県	Tochigi:戸河内町	79	Mitsugi:向東町	Mukaihigashi:向東町			
14		Fuchu:府中町	47		Seihoku:芸北町	80	御調郡	Mukaishima:向島町			
15		Yamakoshi:船越町	48		Oasa:大庄町	81	Sera:世羅町	Kozan:甲山町			
16		Kaika:海田町	49		Chiyoda:千代田町	82	Sera:世羅町	Sera:世羅町			
17		Senogawa:瀬野川町	50		Yoshida:吉野町	83	世羅郡	Seranishi:世羅西町			
18		Kumanoato:熊野鈴村	51		Toyohira:豊平町	84	Numakuma:沼隈郡	Utsumi:内海町			
19		Kumano:熊野町	52		Yoshida:吉田町	85					
20		Yano:矢野町	53		Yachio:八千代町	86	Fuka-yasu:深安郡	Kannabe:神辺町			
21		Saka:坂町	54		Midori:美土里町	87	Yasu:	Kamo:加茂町			
22		Edajima:江田島町	55		Koda:甲田町	88	深安郡	Kyowa:協和村			
23	Ondo:音戸町	56	Mukuhara:向原町	89	Ashina:	Ashida:芦田町					
24	Kurahashi:倉橋町	57	Shiraki:白木町	90	Ekinichi:新市町						
25	Shimokamakarijima:下蒲刈島	58	Saio:西条町	91	芦品郡	Yuki:油木町					
26	Kamakari:蒲刈町	59	Kurose:黒潮町	92		Jinseki:神石町					
27	Itsukaichi:五日市町	60	Hachihonmansu:八本松町	93		Tovomatsu:豊松村					
28	Hatsukaichi:廿日市町	61	Shiwa:志和町	94	Jinseki:	Sanwa:三和町					
29	Ono:大野町	62	Fukutomi:福富町	95	三和町	Joe:上下町					
30	Yuki:湯来町	63	Toyosakae:豊栄町	96	Konu:	Soryo:総領町					
31	Saeki:佐伯町	64	Daiwa:大和町	97	甲奴郡	Kimita:君田村					
32	佐伯郡	65	Kochi:河内町	98		Funo:布野村					
33		66	Takaya:高屋町	99		Sakugi:作木村					
34		67	Hongo:本郷町	100		Kisa:吉舎町					
35		68	Akita:安芸津町	101		Mirasaka:三良坂町					
36		69	Yasufuru:安浦町	102		Miwa:三和町					
37		70	Kawarini:川原町	103		Saijo:西城町					
38	Asa:安佐市	71	Toyohama:豊浜村	104		Tojo:東城町					
39	Sato:佐東町	72	Osaka:大高町	105		Kuchiwa:口和町					
40	安佐郡	73	Higashino:東野村	106		Takano:高野町					
41		74	Kinoe:木江町	107		Hiwa:比和町					
42		75	Setoda:瀬戸田町	108							
43		76	Mitsugi:御調町	109							
44	Yamagata:	77	御調郡	110							
45	山形県	Tsutsuga:筒賀村	Kuiz:井野村	110							

参考文献

1) Saio, N. : A Study on the Closing/Integrated Process of Public

Elementary/Junior High Schools and On Re-use of the School Facilities -The actual situation of closing/integrated schools for the past 30 years in Ibaraki prefecture and its effects on the rural communities -, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5 (in Japanese)

斎尾直子 : 公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究 - 茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響 -, 日本建築学会計画系論文集, 第627号, pp. 1001-1006, 2008. 5

2) Mori, R. and Murosaki, C. : Basic Study on the Cooperation Between Small Combined Elementary and Middle School and Local Area Focusing on the effect on Kyoto municipal Kyoto Ohara Gakuin, teachers and local residents, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 738, pp. 1943-1963, 2017. 8 (in Japanese)

森理沙, 室崎千重: 小規模小中一貫教育校と地域との連携のあり方に関する基礎的研究 連携が京都市立京都大原学院・教員・住民等にもたらす効果に着目して, 日本建築学会計画系論文集, 第738号, pp. 1943-1963, 2017. 8

3) Nakazono, M.et al. : Local Characteristics of Student and Public Junior High School Number's Trend (1963-2010) in Chugoku Region, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 757, pp. 557-567, 2019. 3 (in Japanese)

中園真人 他4名: 中国地方における公立中学校の生徒・学校数推移の地域特性(1963-2010), 日本建築学会計画系論文集, 第757号, pp. 557-567, 2019. 3

4) Ushijima, A.et al. : Public Junior High School Foundation and Reorganization by Municipal Merger in The Showa and Heisei Periods in Yamaguchi Prefecture, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 749, pp. 1239-1249, 2018. 7 (in Japanese)

牛島朗 他5名: 山口県における公立中学校の創設と昭和・平成の町村合併による統廃合, 日本建築学会計画系論文集, 第749号, pp. 1239-1249, 2018. 7

5) Hosoda, T.et al. : Public Junior High School Foundation and Reorganization by Municipal Merger in The Showa Period in Tottri Prefecture, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 736, pp. 1445-1454, 2017. 6 (in Japanese)

細田智久 他4名: 鳥取県における公立中学校の創設と昭和の町村合併による統廃合, 日本建築学会計画系論文集, 第736号, pp. 1445-1454, 2017. 6

6) Hosoda, T.et al. : Public Junior High School Foundation and Reorganization by Municipal Merger in The Showa Period in Shimane Prefecture, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 768, pp. 275-284, 2020. 2 (in Japanese)

細田智久 他3名: 島根県における公立中学校の創設と昭和の町村合併による統廃合, 日本建築学会計画系論文集, 第768号, pp. 275-284, 2020. 2

7) Ushijima, A.et al. : Public Junior High School Foundation and Reorganization by Municipal Merger in The Showa and Heisei Periods in Okayama Prefecture, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 769, pp. 525-536, 2020.3 (in Japanese)

牛島朗 他3名: 岡山県における公立中学校の創設と昭和・平成の町村合併による統廃合, 日本建築学会計画系論文集, 第769号, pp. 525-536, 2020. 3

PUBLIC JUNIOR HIGH SCHOOL FOUNDATION AND REORGANIZATION BY MUNICIPAL MERGER IN THE SHOWA AND HEISEI PERIODS IN HIROSHIMA PREFECTURE

Akira USHIJIMA^{*1}, *Mahito NAKAZONO*^{*2} and *Tomohisa HOSODA*^{*3}

^{*1} Assoc. Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

^{*2} Emeritus Prof., Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

^{*3} Prof., Institute of Environmental Systems Science, Academic Assembly, Shimane Univ., Dr.Eng.

1. Introduction

After World War II, new junior high schools were established in many municipalities by the reform of the school education system. Later, at the time of implementing the municipal merger of Showa, many of these new junior high schools were consolidated.

2. Purpose

This paper addresses the reorganization process of public junior high schools in the Hiroshima Prefecture. It considers the effects of municipal mergers on the integration and abolition of Junior high schools up to 2010 and aims to clarify the relationship between the policy municipal merger and the consolidation of Junior high schools in the Showa and Heisei periods.

3. Conclusion

1) In Hiroshima Prefecture, new junior high schools were established by the pre-war local government bodies following policy by the minister of education. However, there were small municipalities that less than the national average population in Hiroshima prefecture. Therefore, Hiroshima Prefecture encouraged school unions with a couple of municipalities due to maintain ideal school size according to the request from local military government. As a result, the number of junior high schools operated by the school union accounts for approximately 50% of the total number of junior high schools including the number of branch schools in 1950. In addition, the number of municipalities belonging to the school union accounts for as much as 70% of the total number of municipalities.

2) Hiroshima Prefecture stipulated the merger plan to reduce the number of small municipalities. Thereby, the mergers exceeding the number of prefectural merge plan were implemented until 1961. But, the number of municipalities decreased by municipal mergers had been still short of the prefectural reducing goal. Furthermore, many junior high school unions were divided.

3) The transition of the number of students was classified by its features into 5 periods: before 1962 when the increase and decrease had been remarkable based on the war-damage recovery process and baby boom, from 1963 to 1974 during which time the number of students had rapidly decreased by the population movement in high economic growth period and fertility decline, from 1975 to 1987 during which time the number of students had increased sharply by the second baby boom, from 1988 to 2002 during which time the number of students declined continuously during a period and after 2002, the number of small scale junior high schools has been increasing in the most of municipalities. The features of the school consolidations differed depending upon the time periods.

In Hiroshima Prefecture, the administrative reactions of every local government to the new school educational system after World War II and municipal merger in the Showa and Heisei periods has greatly influenced on the junior high school management up to the present time.

(2020年6月5日原稿受理, 2020年9月30日採用決定)